

原発問題への宗教界の応答

ふじやま みどり
藤山みどり

福島第一原子力発電所の事故は、人々を脱原発運動へと駆り立てた。二〇一一年六月にはノーベル賞作家・大江健三郎、作家・僧侶の瀬戸内寂聴などが呼びかけ人となって署名運動「さようなら原発1000万人アクション」を始めた。二〇一二年三月からは首相官邸前で毎週金曜日の夜にデモが行われるようになり、関西電力大飯原発の再稼働を控えた六月二十九日には主催者側発表で二〇万人が集まった。

政府が七月から八月にかけて二〇三〇年の原発依存度について意見を公募したところ、約八万九千件の声が寄せられ、「0%」の支持率が八七%に上った。民意に押される形で「脱原発」を主張する政党や政治家が続出し

たが、本気度には疑問符が付いている。政界に影響力が強い経済界は、「原発ゼロ」に反対を表明している。政財界と市民とで原発についての意見が割れるなか、宗教界はどのような動きを示したのか、また、それらはどのように報じられたのか、見ていく。

一 原発問題への宗教界の応答

本論に入る前に、「脱原発」について述べておきたい。「脱原発」が思想信条を超えて人々の賛同を得たのは、「原発」ではなく「脱原発」という言葉が用いられたことも要因と考えられる。従来の「反原発」運動は、反核・平和運動と一体であることが多く、左派の政治活動と受

け取られがちだった。だが「脱原発」は、原発からの脱却という一点を訴えたもので政治色が薄い。また、「脱原発」は原発からの脱却時期を区切っていない幅の広い言葉である。即時停止を想定する人もいれば、長期的なエネルギー転換を考える人もいる。ひと口に「脱原発」といっても濃淡がある。この点を踏まえて、宗教界の原発に関する言明については、言い回しを注意深く読んでほしい。

(1) 全原発停止を求めたキリスト教界

原発事故に対する宗教界の応答は概して鈍かったが、なかではキリスト教界の動きが早かった。プロテスタントの日本基督教団などが加盟する日本キリスト教協議会(NCC)は、震災一カ月後の二〇一一年四月に原発全廃などを求める声明を発表した。

日本基督教団(約一三万人)⁽¹⁾は、二〇一一年八月に在日大韓基督教会とともに発表した「二〇一一年平和メッセーじ」のなかで、原発の「安全性」や「親環境性」は虚偽であるとし、「全ての原発の稼働を停止し、廃炉を前提

とした処置が取られること」などを求めた。二〇一二年三月には改めて「福島第一原子力発電所事故に関する議長声明」を出し、原発は「神の創造の秩序の破壊をもたらすもの」であり、「人間の命よりも経済が優先される社会」で「悔い改め」が求められていると述べ、全原発の稼働停止と廃炉を求めた。NCCや日本基督教団は事故以前から脱原発を主張していた。日本基督教団は、チェルノブイリ原発事故(一九八六年)後の「日本国政府の核政策」に対する声明(一九八七年)で、核保有国に対する核兵器廃絶の呼びかけと、軍事利用への転換を念頭においた原発の運転凍結を求めている。

カトリック(約四五万人)の司教が組織する日本カトリック司教団は、一月に「いますぐ原発の廃止を」とのメッセージを出し、全原発の即時廃止と、「自然エネルギーの開発と推進を最優先する国策に変えていく」ことを求めた。日本カトリック司教団は、二〇〇一年に刊行した『いのちへのまなざし』(カトリック中央協議会)のなかで、安全な代替エネルギーの開発を求めたが核エネルギーの有効利用を肯定していた。今回は、その反省

を述べたうえで、「人間には神の被造物であるすべてのいのち、自然を守り、子孫により安全で安心できる環境をわたす責任」があるとして、キリスト教の「清貧」の精神で「単純質素な生活様式を選び直すべき」と訴えた。同司教団はメッセージを出した理由として、「原発の是非に関する問題は倫理的な問題、人間の命の問題」「神の被造物である自然や環境、すべての生命を保護していく責任」の二点を挙げている。具体的な活動としては、下部組織「日本カトリック正義と平和協議会」が、政府に原発を迫る署名運動「さようなら原発1000万人アクション」に協力し、シスターや信徒が活動支援を行った。なお、カトリック組織の頂点に君臨するバチカンのローマ法王ベネディクト十六世は、イタリアで原発再開の是非を問う国民投票が行われる直前の二〇一一年六月に「環境に配慮した生活様式を選び、人類に危険を及ぼさないエネルギーを研究開発することが政治と経済の優先課題であるべきだ」と述べた。⁽²⁾ 国民投票では原発再開が見送られ、カトリック教徒が九割を占める同国民の投票行動に法王の発言が影響を与えたとみられている。

依存から脱却し、これに代わる安全なエネルギーへの転換に向け社会に働きかけなければならぬとした。「利便性や経済性のみを追求せず、仏教で説く『知足(足るを知る)』を実践し、持続可能な共生社会を作るために努力する」と述べている。自らの実践で原発依存からの脱却を図るとし、全原発の稼働停止は求めている。具体策として、同派は「さようなら原発1000万人アクション」を応援するなど、政府への働きかけを意識している。身近な取り組みとしては、省エネ・節電・節油・リサイクル・節水・いのちを生かすことを実践する「知足運動」を推進している。

同派は、これまで原発に対する意見を表明したことはない。だが、河野太通管長は、社会的な課題に僧侶も積極的に取り組むべきという考えの持ち主で、同派が二〇〇一年に戦争責任を懺悔するように導いた一人でもある。河野管長は、伝統仏教の主要な五九の宗派など計一〇四団体が加盟する全日本仏教会(全日仏)の会長でもあった(二〇一二年三月末退任)。河野管長は全日仏会長として、原発事故を繰り返さないために生活を見直し

(2) 河野太通・全日仏会長が主導した伝統仏教界

伝統仏教界では、福井県小浜市の中嶋哲演・真言宗御室派明通寺住職(一九六八年活動開始)⁽³⁾が、反原発運動の旗手として知られている。中嶋は、神道、仏教、キリスト教などの宗教者が組織する「原子力行政を問い直す宗教者の会」(一九九三年発足)の世話人の一人でもある。同じく四〇年近く原発反対を訴え続けてきた福島県楡葉町の早川篤雄・浄土宗宝鏡寺住職(一九七二年活動開始)⁽⁴⁾は、国に福島第二原発の建設許可取り消しを求めて最高裁まで争った経歴を持つ。事故後には、作家・僧侶の瀬戸内寂聴が脱原発運動に立ち上がり、署名活動や集会を呼びかけ、二〇一二年五月には経済産業省前でハンストを行った。だが教団の動きは概して鈍く、政府に全原発の稼働停止を求めるよりも、社会に原発に依存しない生活を呼びかける意見表明が多かった。

先陣を切った二〇一一年九月に「原子力発電に依存しない社会の実現」を宣言したのが、臨済宗妙心寺派(約三五万人)である。「たとえ平和利用とはいえ、原発が危険だと露呈した今、子供たちのために一刻も早く原発

たいという会長談話を八月に発表した。同派の宣言採択には、この談話の影響も大きかったという。⁽⁵⁾

その全日本仏教会は二〇一一年一二月に「原子力発電によらない生き方を求めて」という宣言を出した。これまで「時局の問題で反対、賛成どちらかに偏ったメッセージを出すのは、政教分離、政治的中立性の観点から難しい⁽⁶⁾」と原発問題に言及してこなかった全日仏の異例の発言は反響を呼んだ。「いのち」を脅かす原子力発電への依存を減らし、原子力発電に依らない持続可能なエネルギーによる社会の実現」をめざすとし、「過剰な物質的欲望から脱し、足ることを知り、自然の前で謙虚である生活の実現」にむけて最善を尽くすと宣言した。この「原発によらない社会」という表現は、続く仏教界の宣言で定型のようになる。日本カトリック司教団と同じく「いのち」に焦点を当てているが、原発停止までは求めている。[脱原発]を明記しなかったのは、原発がある地域に檀家の多い教団に配慮したほか、仏教者が政治的な発言をしていると誤解されなためという。⁽⁷⁾

文面は臨済宗妙心寺派の宣言とよく似ており、河野太